

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 5月 23日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県栗東市御園1028氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
日本中央競馬会 栗東トレーニング・センター
場長 大野 一直滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	日本中央競馬会 理事長 吉田 正義
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋1丁目1-1

1 事業所の概要

事業所の名称	日本中央競馬会 栗東トレーニング・センター					
事業所の所在地	滋賀県栗東市御園1028					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	8	0	3	5	※産業分類・細分類名称を記載 競馬競技団
事業の概要	競走馬の調教					
従業員の数	1474	人	操業時間	7	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	12	台	熱源設備	5	台
	コンプレッサ		台	空気調和設備	8	台
				照明設備		台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

全体的な経営の基本方針として「社会とともに～私たちは、皆さまに親しまれる競馬の開催を通じて、社会への責任を果たしていきます。また、馬文化の発展や環境への取組なども行っていきます。」と謳っております。

「環境への取組」とは、地球環境にやさしく、地球環境との調和がとれる中央競馬の施工を大前提とした排出物対策、温室効果ガス(CO₂)排出抑制対策を中心とした環境対策の取組みとしております。

2 取組の推進体制

エネルギー管理組織図に同じ

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・省エネルギー推進委員会の設置及び開催
- ・毎年度の温室効果ガス排出量の把握と削減への取組み、検討
- ・エネルギー使用に関するデータ管理、分析
- ・LED照明器具への更新
- ・調教用照明の点灯方式変更(部分点灯を可能に)
- ・トッランナー変圧器への更新
- ・空調設備更新時の制御方式変更(部分点灯可能に)
- ・空調設備更新時の全館空調から個別空調への細分化
- ・構内外灯の間引き
- ・各所照明器具点灯方式の細分化による間引き
- ・エアコンの設定温度管理
- ・特高受電所の主変圧器単独運転

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	構内外灯のLED化	2022年から2026年	順次実施、概ね計画通り
2	設備導入	各所照明のLED化	2022年から2026年	順次実施、概ね計画通り
3	設備導入	空調設備の省エネ機器への更新(経年・劣化機器から順次)	2022年から2026年	順次実施、概ね計画通り
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>省エネ法に基づく定期報告に準じ、原単位を5年間で平均1%以上削減する。原単位算出式=エネルギー使用料/{コンポストプラント延床面積×(投入量×設計処理量)+施設延床面積×(調教時間/24)} /1000</p>	<p>2019年コンポストプラントの運用停止に伴い、コンポストプラント投入量が0となった。原単位算出式の分母にコンポストプラント投入量があり、コンポストプラントを停止すると分母が小さくなる為、原単位が増加した。原単位算出式を設定した時にコンポストプラントを運用停止した際に生じるエネルギー使用量の削減分を想定していなかった。原単位算出式の見直しが必要であり、現在検討中である。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,437	2,392	9,593	9,315		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,052	3,549	3,747	4,265		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,052	3,549	3,747	4,265		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.691	0.688	0.719	0.739		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	バイオマスプラントの機器整備	2022年~2026年	順次実施、概ね計画通り
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	プラントが長期にわたって安定に稼働できるように機器の整備計画を更新する
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	620 kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	3,507,863	3,480,041	3,284,512	3,379,605		
上記のうち自家消費量	kWh	2,423,124	2,398,419	2,282,192	2,513,213		